



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 1日

上場会社名 ダイセル化学工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4202

本社所在都道府県

(URL <http://www.daicel.co.jp>)

大阪府

代表者 代表取締役社長 小川 大介

問合せ先責任者 IR広報グループリーダー 畑 理史 TEL (03) 6711 - 8121

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 1日 配当支払開始日 平成 18年 12月 5日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (注) 百万円単位表示の金額については百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	101,940	16.9	10,023	54.6	11,960	44.0
17年 9月中間期	87,194	9.2	6,484	41.8	8,308	52.1
18年 3月期	187,260		16,650		20,163	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
18年 9月中間期	8,281	37.7	22.88
17年 9月中間期	6,015	101.2	16.62
18年 3月期	13,069		36.00

(注)①期中平均株式数 18年 9月中間期 361,918,854 株 17年 9月中間期 362,028,895 株 18年 3月期 361,999,318 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	350,049		170,746		48.8	471.81
17年 9月中間期	308,194		152,635		49.5	421.65
18年 3月期	330,577		164,824		49.9	455.28

(注)①期末発行済株式数 18年 9月中間期 361,893,410 株 17年 9月中間期 361,993,757 株 18年 3月期 361,941,441 株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 3,049,272 株 17年 9月中間期 2,948,925 株 18年 3月期 3,001,241 株

③会計基準変更前の18年9月中間期の純資産 170,705百万円

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	209,000		23,000		15,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 45銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	4.0	4.0	8.0
19年3月期(実績)	4.0	-	8.0
19年3月期(予想)	-	4.0	

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は、様々な要因により、これらの予想とは異なることがありうることをご承知おき下さい。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9~11ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)	増 減(△) (対平成18年3月31日)
(資 産 の 部)					
I	流 動 資 産	(85,405)	(104,652)	(92,417)	(12,235)
	現金及び預金	635	1,706	1,523	183
	受 取 手 形	792	1,029	952	77
	売 掛 金	42,669	50,894	47,825	3,069
	た な 卸 資 産	22,094	27,879	22,199	5,680
	収用に係る未収入金	2,362	918	2,362	△ 1,444
	そ の 他	16,903	22,231	17,605	4,626
	貸 倒 引 当 金	△ 52	△ 7	△ 51	44
II	固 定 資 産	(222,788)	(245,396)	(238,159)	(7,237)
	1. 有 形 固 定 資 産	(127,351)	(137,147)	(129,206)	(7,941)
	建 物	23,918	22,549	23,994	△ 1,445
	構 築 物	13,296	12,628	12,845	△ 217
	機 械 装 置	41,546	42,457	42,576	△ 119
	土 地	22,828	25,346	21,420	3,926
	建 設 仮 勘 定	23,445	32,206	26,174	6,032
	そ の 他	2,315	1,958	2,196	△ 238
	2. 無 形 固 定 資 産	4,811	4,434	4,534	△ 100
	3. 投 資 そ の 他 の 資 産	(90,625)	(103,813)	(104,418)	(△ 605)
	投 資 有 価 証 券	53,711	66,210	66,234	△ 24
	関 係 会 社 株 式	18,536	19,581	19,581	-
	収用に係る未収入金	6,192	5,274	6,192	△ 918
	そ の 他	12,568	12,980	12,648	332
	貸 倒 引 当 金	△ 383	△ 233	△ 239	6
資 産 合 計		308,194	350,049	330,577	19,472

(単位：百万円)

区 分	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)	増 減(△) (対平成18年3月31日)
(負債の部)					
I 流動負債		(60,787)	(80,741)	(71,933)	(8,808)
買掛金		39,125	45,041	38,581	6,460
1年内に償還する社債		-	10,000	10,000	-
短期借入金		1,231	4,983	1,301	3,682
1年内に返済する長期借入金		5,387	4,902	4,484	418
未払法人税等		1,547	3,711	5,060	△ 1,349
定期修繕引当金		-	543	-	543
その他		13,494	11,559	12,505	△ 946
II 固定負債		(94,771)	(98,561)	(93,819)	(4,742)
社債		40,000	30,000	30,000	-
長期借入金		16,553	25,394	20,343	5,051
退職給付引当金		2,707	4,339	4,254	85
圧縮記帳特別勘定		22,580	22,580	22,580	-
その他		12,930	16,247	16,641	△ 394
負債合計		155,559	179,302	165,753	13,549
(資本の部)					
I 資本金		36,275	-	36,275	-
II 資本剰余金		(31,379)	(-)	(31,381)	(-)
資本準備金		31,376	-	31,376	-
その他資本剰余金		3	-	4	-
III 利益剰余金		(64,248)	(-)	(69,853)	(-)
利益準備金		5,242	-	5,242	-
任意積立金		45,109	-	45,109	-
中間(当期)未処分利益		13,896	-	19,502	-
IV その他有価証券評価差額金		21,784	-	28,412	-
V 自己株式		△ 1,053	-	△ 1,099	-
資本合計		152,635	-	164,824	-
負債資本合計		308,194	-	330,577	-
(純資産の部)					
I 株主資本		(-)	(143,164)	(-)	(-)
資本金		-	36,275	-	-
資本剰余金		-	31,382	-	-
資本準備金		-	31,376	-	-
その他資本剰余金		-	6	-	-
利益剰余金		(-)	(76,649)	(-)	(-)
利益準備金		-	5,242	-	-
その他利益剰余金		-	-	-	-
配当準備積立金		-	2,470	-	-
資産買換積立金		-	1,237	-	-
特別積立金		-	41,360	-	-
繰越利益剰余金		-	26,340	-	-
自己株式		-	△ 1,143	-	-
II 評価・換算差額等		(-)	(27,582)	(-)	(-)
その他有価証券評価差額金		-	27,541	-	-
繰延ヘッジ損益		-	40	-	-
純資産合計		-	170,746	-	-
負債純資産合計		-	350,049	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減(△) (対前中間会計期間)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%		%
I	売上高	87,194	100.0	101,940	100.0	187,260	100.0	14,746	16.9
II	売上原価	68,874	79.0	79,804	78.3	146,248	78.1	10,930	15.9
	売上総利益	18,319	21.0	22,135	21.7	41,011	21.9	3,816	20.8
III	販売費及び一般管理費	11,835	13.6	12,111	11.9	24,361	13.0	276	2.3
	営業利益	6,484	7.4	10,023	9.8	16,650	8.9	3,539	54.6
IV	営業外収益	3,003	3.4	3,077	3.0	5,918	3.2	74	2.5
	受取利息及び配当金	2,373		2,367		4,366		△ 6	
	その他の	629		710		1,552		81	
V	営業外費用	1,179	1.3	1,140	1.1	2,405	1.3	△ 39	△ 3.3
	支払利息	539		616		1,111		77	
	その他の	640		523		1,294		△ 117	
	経常利益	8,308	9.5	11,960	11.7	20,163	10.8	3,652	44.0
VI	特別利益	4,252	4.9	1	0.0	5,869	3.1	△ 4,251	△100.0
	固定資産処分益	62		-		62		△ 62	
	投資有価証券売却益	223		1		426		△ 222	
	関係会社出資金売却益	3		-		3		△ 3	
	補助金収入	157		-		1,570		△ 157	
	圧縮記帳特別勘定取崩益	3,807		-		3,807		△ 3,807	
VII	特別損失	4,256	4.9	610	0.6	7,817	4.2	△ 3,646	△ 85.7
	固定資産除却損	287		537		1,010		250	
	減損損失	4		73		239		69	
	固定資産圧縮損	3,964		-		5,377		△ 3,964	
	過年度退職給付費用	-		-		1,190		-	
	税引前中間(当期)純利益	8,304	9.5	11,351	11.1	18,215	9.7	3,047	36.7
	法人税、住民税及び事業税	1,767	2.0	3,067	3.0	6,020	3.2	1,300	73.6
	法人税等調整額	522	0.6	3	0.0	△ 874	△0.5	△ 519	
	中間(当期)純利益	6,015	6.9	8,281	8.1	13,069	7.0	2,266	37.7
	前期繰越利益	7,880		-		7,880		-	
	中間配当額	-		-		1,447		-	
	中間(当期)未処分利益	13,896		-		19,502		-	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
平成18年 3月31日残高	36,275	31,376	4	31,381
中間会計期間中の変動額 自己株式の処分	-	-	1	1
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	1
平成18年 9月30日残高	36,275	31,376	6	31,382

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		配当準備 積立金	資産買換 積立金	特別 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 3月31日残高	5,242	2,470	1,279	41,360	19,502	69,853	△ 1,099	136,411	
中間会計期間中の変動額									
資産買換積立金の積立	-	-	18	-	△ 18	-	-	-	
資産買換積立金の取崩	-	-	△ 60	-	60	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 1,447	△ 1,447	-	△ 1,447	
役員賞与	-	-	-	-	△ 38	△ 38	-	△ 38	
中間純利益	-	-	-	-	8,281	8,281	-	8,281	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 45	△ 45	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	1	2	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△ 42	-	6,837	6,795	△ 43	6,753	
平成18年 9月30日残高	5,242	2,470	1,237	41,360	26,340	76,649	△ 1,143	143,164	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高	28,412	-	28,412	164,824
中間会計期間中の変動額				
資産買換積立金の積立	-	-	-	-
資産買換積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△ 1,447
役員賞与	-	-	-	△ 38
中間純利益	-	-	-	8,281
自己株式の取得	-	-	-	△ 45
自己株式の処分	-	-	-	2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 871	40	△ 830	△ 830
中間会計期間中の変動額合計	△ 871	40	△ 830	5,922
平成18年 9月30日残高	27,541	40	27,582	170,746

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年 ~ 50年

構築物 3年 ~ 75年

機械装置 4年 ~ 15年

(2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 定期修繕引当金……2年に一度大規模定期修繕を実施する事業所の主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。

(追加情報)

前事業年度まで每期実施しておりました大規模定期修繕を、当中間会計期間より一部事業所においてその実施時期を2年に一度に変更したため、当該事業所の定期修繕費用について定期修繕引当金を計上することといたしました。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段及びヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

(3)ヘッジ方針

金利変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は170,705百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	299,490百万円	299,089百万円	299,430百万円
2. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額			
土 地	197百万円	1,610百万円	1,610百万円
3. 担保提供資産とそれに対応する債務			
担保提供資産			
建 物	19,866百万円	20,045百万円	20,291百万円
構 築 物	12,823百万円	12,206百万円	12,386百万円
機 械 装 置	40,691百万円	41,705百万円	41,762百万円
土 地	7,480百万円	7,428百万円	7,480百万円
そ の 他	1,775百万円	1,585百万円	1,713百万円
帳簿価額計	<u>82,638百万円</u>	<u>82,971百万円</u>	<u>83,633百万円</u>
上記に対応する債務			
長期借入金	3,371百万円	8,243百万円	8,464百万円
(1年内返済分を含む)			
4. 偶発債務			
関係会社及び従業員の金融機関他からの借入金等に対する保証債務	34,192百万円	45,906百万円	33,893百万円
5. 必要資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。			
貸出コミットメント総額	16,000百万円	16,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	8,000百万円	12,000百万円	8,000百万円
借入未実行残高	8,000百万円	4,000百万円	12,000百万円
6. 収用に関する件			
平成17年3月期において、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転補償等についての協定を阪神高速道路公団（現阪神高速道路㈱）と締結いたしました。本件に伴い、将来直接減額を予定している部分については、固定負債に「圧縮記帳特別勘定」として計上いたしました。また、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は、仮受金として固定負債の「その他」に含めて計上いたしました。			
平成18年3月期において移転先である大竹工場の隣接土地を取得したことから、当該取得土地に対して直接減額の処理を行いました。			
7. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。			
受取手形	188百万円		

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	5,860百万円	5,994百万円	12,762百万円
無形固定資産	495百万円	447百万円	955百万円
計	6,356百万円	6,442百万円	13,717百万円

2. 減損損失

当社は、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っており、当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
静岡県伊東市	保養所	土地、建物他

静岡県伊東市に所有する保養所は、当中間会計期間において閉鎖いたしましたので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失（73百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前会計年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数
普通株式	3,001	51	3	3,049

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる売却であります。

① リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。